



令和8年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年8月10日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3204 URL <https://www.toabo.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）長井 渡

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理担当 （氏名）竹川 宗一郎 TEL 06-7178-1158

半期報告書提出予定日 令和8年8月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和8年1月1日～令和8年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年12月期中間期	8,672	△1.2	324	△21.3	372	△26.3	437	73.9
7年12月期中間期	8,775	0.1	412	55.5	505	16.3	251	△3.3

（注）包括利益 8年12月期中間期 737百万円（387.0％） 7年12月期中間期 151百万円（△79.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年12月期中間期	49.68	—
7年12月期中間期	28.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年12月期中間期	34,236	14,535	42.5	1,665.71
7年12月期	34,309	13,975	40.7	1,583.15

（参考）自己資本 8年12月期中間期 14,535百万円 7年12月期 13,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
8年12月期	—	0.00	—	—	—
8年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年12月期の連結業績予想（令和8年1月1日～令和8年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,500	5.9	800	40.3	720	△1.5	520	△20.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

8年12月期中間期	8,940,448株	7年12月期	8,940,448株
8年12月期中間期	214,373株	7年12月期	112,964株
8年12月期中間期	8,814,115株	7年12月期中間期	8,789,647株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復傾向が続いております。一方、中東地域における地政学リスクの高まりで、原油・原材料価格の高騰による経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,672百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は324百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は372百万円（前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は437百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

毛糸部門は、羊毛相場の高騰を受けて客先からの受注が振るわず、減収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材およびニット製品は、スクールアパレルの在庫調整の局面が未だに収束せず、減収となりました。官公庁制服向け素材は別注案件の減少と調達量の減少により、減収となりました。企業制服向け素材も追加受注の不調により、減収となりました。

テキスタイル部門は、新規案件の獲得により増収となりましたが、為替の影響と羊毛相場の高騰により損益の改善にはいたりませんでした。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、日本向けの受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高2,878百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益97百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

全体では自動車の生産量が戻り、産業資材関係の受注も順調に推移しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴い、中東向け自動車の販売台数が減少傾向にあります。

自動車内装材部門は、受注車種の生産販売が非常に好調で増収となりましたが、原材料価格、電力費、光熱費の高騰に対する価格転嫁の遅れや、価格連動外の原材料の高騰により減益となりました。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿、カーペット用原綿の受注が順調に推移し、価格転嫁も円滑に行えたため増収増益となりました。

カーペット部門は、需要の停滞と価格転嫁の遅れにより減収減益となりました。

特殊繊維部門は、設備のメンテナンス、人材育成の進捗により増収となりました。下期以降は増産体制の構築を目指しております。

不織布部門は、防草、寝装、緑化、複合資材と全体の受注が順調に推移したため、増収増益となりました。

また、前年は中国現地法人の売上高がありましたが、持分譲渡により当期の売上高はありません。

この結果、売上高3,588百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益181百万円（前年同期比168.6%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーの販売は前年並みでしたが、IC単体の販売が大きく伸びました。また産業機器分野では、AIデータセンター向けの半導体および電子部品販売が好調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高641百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失5百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野は、半導体向けの生産販売が堅調に推移しましたが、機能性材料において、顧客先の設備トラブルと海外原料の調達難によって減産を強いられ減収となりました。

この結果、売上高653百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益20百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

ショッピングセンターのテナントの一部が撤退した影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高441百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益253百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

〔その他〕

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。

自動車教習事業は、積極的な営業活動をおこなったものの、前年好調であった湖西校の入校生数が伸び悩み減収となりました。

ヘルスケア事業は、子会社のムサシノ製薬では強壮剤などの販売が好調に推移し増収でしたが、全体では化粧品分野の販売が伸びず減収となりました。

洋菓子店の運営事業は、店舗売上の増加により増収となりました。

この結果、その他の事業全体の売上高は468百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失22百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比73百万円減少し、34,236百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券や受取手形及び売掛金等が増加した一方で、現金及び預金や流動資産のその他が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比632百万円減少し、19,700百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比559百万円増加し、14,535百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金等が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、1,171百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益667百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費194百万円および仕入債務の増加238百万円、主な減少要因としては売上債権の増加411百万円および法人税等の支払額244百万円等により、営業活動による資金は77百万円(前年同期比84.4%減)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出231百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入511百万円および投資有価証券の売却による収入381百万円等により、投資活動による資金は602百万円(前年同期比330.4%増)の獲得となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,968百万円および長期借入金の返済による支出1,931百万円、短期借入金の純減少額840百万円等により、財務活動による資金は1,033百万円(前年同期比907.4%増)の使用となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年12月期の業績予想につきましては、令和8年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973	1,544
受取手形及び売掛金	2,127	2,373
電子記録債権	547	717
商品及び製品	2,715	2,491
仕掛品	553	585
原材料及び貯蔵品	2,004	2,266
その他	833	378
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	10,750	10,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,049	2,113
機械装置及び運搬具(純額)	562	584
土地	17,055	17,055
リース資産(純額)	103	98
建設仮勘定	95	54
その他(純額)	77	87
有形固定資産合計	19,944	19,994
無形固定資産		
その他	35	30
無形固定資産合計	35	30
投資その他の資産		
投資有価証券	2,875	3,143
繰延税金資産	89	79
その他	669	694
貸倒引当金	△55	△60
投資その他の資産合計	3,578	3,857
固定資産合計	23,558	23,882
資産合計	34,309	34,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399	1,640
短期借入金	5,175	4,274
未払法人税等	251	215
その他	1,157	1,031
流動負債合計	7,984	7,162
固定負債		
長期借入金	6,394	6,492
繰延税金負債	4,480	4,625
退職給付に係る負債	830	769
長期預り敷金保証金	509	518
資産除去債務	56	56
その他	77	74
固定負債合計	12,349	12,538
負債合計	20,333	19,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	4,871	5,185
自己株式	△54	△108
株主資本合計	12,321	12,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,357
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	520	588
その他の包括利益累計額合計	1,653	1,953
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,975	14,535
負債純資産合計	34,309	34,236

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	8,775	8,672
売上原価	6,874	6,894
売上総利益	1,901	1,777
販売費及び一般管理費	1,488	1,453
営業利益	412	324
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	60	61
為替差益	76	25
補助金収入	18	27
その他	10	17
営業外収益合計	171	135
営業外費用		
支払利息	59	67
持分法による投資損失	2	2
その他	17	18
営業外費用合計	79	88
経常利益	505	372
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	109	304
特別利益合計	109	304
特別損失		
固定資産廃棄損	1	4
固定資産圧縮損	—	1
災害による損失	0	3
関係会社清算損	7	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	9	9
税金等調整前中間純利益	605	667
法人税、住民税及び事業税	237	207
法人税等調整額	119	22
法人税等合計	357	229
中間純利益	247	437
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	251	437

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
中間純利益	247	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	227
繰延ヘッジ損益	△10	3
為替換算調整勘定	△203	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	15
その他の包括利益合計	△96	299
中間包括利益	151	737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	155	737
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	605	667
減価償却費	218	194
のれん償却額	3	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△65	△65
支払利息	59	67
為替差損益 (△は益)	△78	△6
固定資産廃棄損	1	4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産圧縮損	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△304
関係会社清算損益 (△は益)	7	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△656	△411
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△134	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	238
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△3	6
その他	△222	△131
小計	△416	140
利息及び配当金の受取額	69	66
利息の支払額	△60	△68
法人税等の支払額	△97	△244
法人税等の還付額	10	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△494	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△181	△166
定期預金の払戻による収入	342	118
投資有価証券の売却による収入	130	381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	511
有形固定資産の取得による支出	△149	△231
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△6
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	602

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	△840
長期借入れによる収入	2,348	1,968
長期借入金の返済による支出	△2,051	△1,931
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△113	△123
自己株式の取得による支出	△0	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492	△493
現金及び現金同等物の期首残高	1,931	1,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,439	1,171

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,126	3,570	529	702	447	8,376	399	8,775	—	8,775
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	10	1	—	9	31	165	197	△197	—
計	3,137	3,581	530	702	457	8,407	565	8,973	△197	8,775
セグメント 利益又は 損失(△)	253	67	△4	60	261	639	△32	606	△194	412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△194百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,878	3,588	641	653	441	8,203	468	8,672	-	8,672
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	10	1	-	7	28	167	196	△196	-
計	2,887	3,598	643	653	448	8,231	636	8,868	△196	8,672
セグメント 利益又は 損失(△)	97	181	△5	20	253	546	△22	524	△199	324

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△199百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア 産業資材 事業	エレクトロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,122	3,524	529	702	30	7,908	399	8,307
その他の収益	4	46	—	—	416	468	—	468
計	3,126	3,570	529	702	447	8,376	399	8,775

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア 産業資材 事業	エレクトロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,873	3,541	641	653	30	7,741	468	8,210
その他の収益	5	46	—	—	410	461	—	461
計	2,878	3,588	641	653	441	8,203	468	8,672

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。